

市議会だより



子育てクラブ「こっこらぼ」に通う児童たち

- 3月定例会報告…………… 2~6
- 一般質問…………… 18~26
- 予算審査特別委員会…………… 7~9
- 議会運営委員会活動報告…………… 27
- 総括質疑…………… 10~11
- 懇談会報告…………… 28~29
- 代表質問…………… 12~17
- 市民の声…………… 31



令和2年度予算

一般会計 **640億9,318万円**

(対前年比 1.1%減)

全特別会計 **300億 289万円**

(対前年比 7.4%増)

を認定

予算に対する賛成討論・反対討論

反対討論

一般会計については、行政改革の効果3億9000万円のうち、6割にあたる2億3400万円が職員の削減であり、市民に寄り添う職員の削減には反対する。国民健康保険特別会計については、一人当たりの保険料負担率が12.2%と重くのしかかっている。短期保険証の発行件数は648件で、県内でも高い方となっている。後期高齢者医療特別会計については、75歳以上だけを別枠の医療保険に追いやっており、世界に例を見ない法律で認められない。

議員 石山 健

賛成討論

人口減少、少子高齢化の中にあつて市長は「みつげよう そだてよう 郷土の宝 いのち輝く一関」という将来像の実現に向け、子育て支援や雇用対策、産業振興、災害に強いまちづくり、県境を越えた連携によるヒトやモノの流れを生む圏域づくりに取り組んできた。このような中、令和2年度予算については、持続可能な開発目標であるSDGsの理念を踏まえ、4つの重点項目を設定し、市勢発展のために編成されている。その方針に賛同する。

議員 佐々木久助

第73回一関市議会定例会は、2月18日から3月16日までの28日間の会期で開催しました。3月議会は、予算議会であり、初日に勝部市長から施政方針が述べられ、その後、議長を除く議員全員で構成する令和2年度予算審査特別委員会（千葉大作委員長）を設置し、総括質疑及び4つの常任委員会単位で設置した分科会において慎重な予算審査を行いました。

市長の施政方針・教育長の教育行政方針に対して、2月21日の代表質問で各5会派を代表し、5人の議員が市長・教育長の考えをいただきました。また、一般質問は、2月25日、26日に15人の議員が登壇し、施政方針などに対し、当局の考えをいただきました。

なお、3月2日、16日の2回にわたり、新型コロナウイルス感染症に対する市の対応について、行政報告がありました。

総括質疑や各分科会の質疑は後述いたします。



議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

条例の制定・改正

○議案第1号 一関市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について

下水道事業及び農業集落排水事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴い、下水道部の名称を上下水道部に改めるなど所要の改正をしようとするもの。

よう、人員体制と技術力の確保を図る。

○議案第2号 一関市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

令和2年度以降の職員数については、水道料金徴収は業務委託とし、さらに支所の下水道係の職員を本庁と千厩支所に集約することから効率的な事務処理が可能となり職員数の縮減を図っていく。

○議案第3号 一関市藤沢コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について

黄北ふれあいセンター及び大籠コミュニティ体育館を廃止することに伴い、所要の改正をしようとするもの。

○議案第4号 一関市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、印鑑の登録を受けることができないう者から、成年被後見人を削除するなど所要の改正をしようとするもの。

○議案第5号 一関市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

地方公営企業法において準用している職員の賠償責任の規定について、地方自治法の改正に伴い引用条項を整理しようとするもの。

質疑 今回の改正で市民へのサービス面や安全面が悪くなることはないのか。

答弁 花泉支所の下水道係は本庁の下水道課に、他の支所は、千厩支所庁舎内に配置する東部上下水道課に集約し、上下水道にかかわる一連の手續を一元化した窓口で行えるようする。また、施設の適正な維持管理と良好な市民サービスを維持できる

質疑 上下水道部の職員体制について何う。

答弁 令和2年度以降の職員数については、水道料金徴収は業務委託とし、さらに支所の下水道係の職員を本庁と千厩支所に集約することから効率的な事務処理が可能となり職員数の縮減を図っていく。

(賛成多数により可決)

質疑 上下水道部の職員体制について何う。

答弁 令和2年度以降の職員数については、水道料金徴収は業務委託とし、さらに支所の下水道係の職員を本庁と千厩支所に集約することから効率的な事務処理が可能となり職員数の縮減を図っていく。

(賛成多数により可決)

（賛成満場により可決）
○議案第6号 一関市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

（賛成満場により可決）
○議案第7号 一関市道路占用料条例及び一関市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

（賛成満場により可決）
○議案第8号 一関市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

（賛成満場により可決）
○議案第9号 一関市立学校条例の一部を改正する条例の制定について

（賛成満場により可決）
○議案第10号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第8号）

（賛成満場により可決）
○議案第26号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第9号）

（賛成満場により可決）
○議案第27号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第10号）

（賛成満場により可決）
○議案第28号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第11号）

（賛成満場により可決）
○議案第29号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第12号）

（賛成満場により可決）
○議案第30号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第13号）

（賛成満場により可決）
○議案第31号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第14号）

（賛成満場により可決）
○議案第32号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第15号）

（賛成満場により可決）
○議案第33号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第16号）

（賛成満場により可決）
○議案第34号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第17号）

（賛成満場により可決）
○議案第35号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第18号）

（賛成満場により可決）
○議案第36号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第19号）

（賛成満場により可決）
○議案第37号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第20号）

（賛成満場により可決）
○議案第38号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第21号）

（賛成満場により可決）
○議案第39号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第22号）

（賛成満場により可決）
○議案第40号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第23号）

（賛成満場により可決）
○議案第41号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第24号）

（賛成満場により可決）
○議案第42号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第25号）

（賛成満場により可決）
○議案第43号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第26号）

（賛成満場により可決）
○議案第44号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第27号）

（賛成満場により可決）
○議案第45号 令和元年度一関市一般会計補正予算（第28号）

質疑 農地と農業施設の災害箇所、今年の田んぼの作付に間に合わない箇所は何かあるのか。

答弁 基本的には作付に間に合うように仕事を進めたかと考えている。作付に間に合わない工事については、受益者に対して説明を行うことは当然だが、特に被災箇所数が多い藤沢地域と室根地域については、工事がなかなか進まない部分もあり、仮畦畔で対応し、作付できるように配慮していきたい。

質疑 繰越明許費の中で東口体育館の整備事業と関連する東口バス待機場の整備事業が繰越明許になった要因は何か。

答弁 駐車場ゲート設置位置の変更に伴い、工期が延長となり、年度内の完了が困難となったため、工事の完成は、4月中旬を予定している。東口バス待機場の整備事業も同様の理由。

質疑 土木総務費の登記処理対策事業費が3500万円ほど減額になっているが、

現在の登記処理の進捗状況はどのようになっているのか。

答弁 平成28年度から平成30年度までで約560筆の処理を終了し、令和元年度に200筆程度の処理を予定していたが、年度末見込みは約85筆で、当初予定の約半分以下となっている。これは、これまでの調査から約4万筆以上と想定される未登記処理の箇所についての特定作業に重点をおき、今年度で約9000筆まで絞り込んだ。この絞り込み作業に重点をおいたことによる。

(賛成満場により可決)

○議案第27号 令和元年度

一関市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

一般被保険者療養給付費の増額など所要の補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第28号 令和元年度

一関市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

一関市公共下水道整備事業について繰越明許しようとするもの。

するもの。

(賛成満場により可決)

○議案第29号 花泉地域統合小学校敷地造成工事の請負契約の締結について

令和2年2月19日、入札に付したところ、株式会社舞石組が落札したため、同社と2億7170万円で請負契約を締結しようとするもの。

(賛成満場により可決)

人権擁護委員として次の2氏を推薦することについて、いずれも満場での同意した。任期は令和2年7月1日から3年間。

熊谷ひろ子氏

(71歳)



藤沢町保呂羽

(67歳)



一関市五十人町

専決処分

※専決処分：地方自治法(昭和22年法律67号)第179条第

1項の規定により、特に緊急を要するため議会を招集する時間がないことが明らかである事項について首長(市長)の判断で決定すること。

○報告第1号 自動車事故に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第2号 道路の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第3号 物損事故に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

(賛成満場により可決)

○議案第25号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

一関地域の市野々辺地における市道整備を推進するため、公共的施設の総合整備計画を策定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第30号 和解及び損害賠償の額を定めることについて

令和元年11月19日、職員が業務中に起こした自動車事故に関し、損害を与えた相手方との和解及び賠償すべき額について議決を求めたもの。

(賛成満場により可決)

意見書

可決した意見書については関係機関へ送付しました。

○発委第2号 新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書について

提出者

教育民生常任委員長

千田 恭平

3月定例会報告

(要旨)

新型コロナウイルス感染症により市民生活に大きな影響が発生していることから、

1 安心して受診できる体制の構築、マスク等の生活必需品の供給体制強化

2 休校に伴う子供たちの居場所確保や健康・栄養・学習面に関する支援の充実

3 観光、飲食業など全ての産業の中・小規模事業者やフリーランスに対する支援措置

4 通院・通所サービス等を利用する高齢者の感染症予防対策への支援

策を推進するよう求める。

(賛成満場により採択)

※発委：委員会からの提案



【表決が分かれた案件】

議案第1号	一関市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について																		賛成多数	可決										
議案第2号	一関市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について																		賛成多数	可決										
議案第11号	令和2年度一関市一般会計予算																		賛成多数	可決										
議案第12号	令和2年度一関市国民健康保険特別会計予算																		賛成多数	可決										
議案第13号	令和2年度一関市後期高齢者医療特別会計予算																		賛成多数	可決										
議案第19号	令和2年度一関市水道事業会計予算																		賛成多数	可決										
議案第21号	令和2年度一関市下水道事業会計予算																		賛成多数	可決										
	一関市議 会公明党	日本共産党 一関市議団					一政会					希望			清和会					会派に属 さない議員										
	岩 瀧 優	小 岩 寿一	藤 野 秋男	岡 田 もとみ	菅 野 恒信	石 山 健	小 野 寺道雄	佐 藤 幸淑	岩 瀧 典仁	永 澤 由利	千 田 良一	佐 藤 敬一郎	菅 原 巧	千 葉 大作	橋 本 周一	金 野 盛志	千 葉 信吉	岩 瀧 善朗	千 葉 幸男	勝 浦 伸行	門 馬 功	佐 々 木久助	佐 藤 浩	小 山 雄幸	千 田 恭平	佐 藤 雅子	沼 倉 憲二	武 田 ユキ子	那 須 茂一郎	槻 山 隆
議案第1号	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成、×は反対

議
会
日
誌

7日	4月31日	27日	18日	16日	13日	12日	5日	4日	3日	2日	3月28日	26日	25日	21日	19日	18日	14日	12日	4日	2月31日	1月31日
議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会

予算審査特別委員会報告

予算審査特別委員会は、分科会を含め6日間にわたって開催し、「令和2年度一関市一般会計予算」ほか、予算関係の議案の審査を行いました。

予算審査特別委員会

委員長 千葉 大作

令和2年度一般会計予算ほか予算関係議案16件の議案審査のため、本定例会初日の2月18日に予算審査特別委員会を設置され、正副委員長の互選を行い、委員長には本員が、副委員長には佐藤雅子委員が選任され、その後、執行部から議案の補足説明を受けました。

3月2日、3日の2日間にわたり19名の委員が総括質疑を行いました。

さらに慎重審査のため常任委員会単位の4分科会を設置し、所管に係る予算議案及び関連する条例案を分割付託しました。

3月4日、5日には各分科会が開催され、その結果を3月12日の特別委員会において、各分科委員長より報告を受けて、当特別委員会としての結論を得るため、採決を行いました。

その結果、特別職の職員の給与に関する条例の一部を改

正する条例の制定、令和2年度一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算、水道事業会計予算、下水道事業会計予算の6件については賛成多数で、その他の10件については満場で可決すべきものと決しました。

なお、議案第11号、令和2年度一関市一般会計予算につきましては、特にも、次の意見を付して、可決すべきものと決しました。

① 非常備消防の施設整備に当たっては、地域の実情と消防団員数の動向を考慮するとともに消防団と十分協議・検討され、早急に取り組みされたい。

② 花と泉の公園整備については、指定管理団体と十分協議の上、整備予算の執行とされたい。

また、公園の現状や整備計画について、市民に丁寧な説明を行い、理解を得られるよ

う努められたい。

③ 企業誘致については、市民生活の中で喫緊の課題は、雇用の確保であることから、企業誘致を推進するため、新たな産業用地の整備について、検討されたい。

④ 先賢の路(せんけんのみち)モニュメント移設事業費の執行に当たっては、モニュメント建設当時の経緯や一関の歴史を踏まえて、専門家や市民の意見を聞きながら事業を進められたい。

⑤ 子ども・高齢者いきいき住宅支援補助金事業は、経済効果への波及も鑑みて極めて重要な事業であることから、更なる事業内容の検討と、制度の周知に一層の努力をされたい。

⑥ 道路照明の整備に当たっては、特に通学路など児童生徒が多く利用する箇所などについては、安心安全なまちをつくるためにも、部署を横断して、全庁的に取り組まれたい。

⑦ 除雪事業については、先進自治体等の除雪体系や事業の取り組みを参考にするなど拡充に向けて適切な対策を講じられたい。

⑧ 新型コロナウイルス感染症対策については、市民生活への影響が大きいことから、市民の不安を取り除くように、万全の対策を図られたい。

以上、3月16日の本会議において、予算審査特別委員会の審査結果として報告しました。



総務分科会

委員長 千葉 幸男

当分科会に付託された総務部、会計課、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、市長公室、まちづくり推進部及び消防本部所管に関する令和2年度予算と関連議案について審査を行いました。

○法人市民税の減はどのような見込みによるものか。

法人市民税の税制改正があり、税率が12・1%から8・4%に下がったことと、財務省の法人企業景気予測調査において、全国の経常利益増減率がマイナス4・6%と予測されているため、減額で見込んでいる。

○市内の法人の状況は。

令和元年11月までの収入状況を見ると、平成30年11月までと比べて、製造業と金融業が大幅に落ち込んでおり、その分の減額を法人市民税で見込んだ。

○地域おこし事業はいちのせき元気な地域づくり事業と統合し、どのようになるのか。

令和2年度から地域おこし事業費の中に、市が直接執行するいちのせき元気な地域づくり事業費を包括したもので、事業の中身はこ

れまでと同様。

○消防団員の確保状況は。

令和元年12月現在、消防団員は2592人で、定数2900人に対して89・4%となっている。この数値は県内14市の中で上から4番目であり、健闘しているものと捉えている。

○消防団員確保の取り組みは。

FMあすもやチャリシでの勧誘のほか、学生に入団していただく学生消防団活動認証制度、消防団に協力していただける事業所への消防団協力事業所表示制度など、継続して取り組んでいく。



総務分科会での審査の様子

予算審査特別委員会 分科会報告

産業経済分科会

委員長 佐藤 浩

当分科会は、付託された商工労働部、農林部及び農業委員会関係について、特にも次のような審議を行いました。

○全庁的にいろいろないイベントがあるが、中止・休止する場合の出店者へのイベント保険は。

イベント出店者への補償について、全庁的に検討してまいりたい。

○新型コロナウイルス対策として、国では給与補償を検討しているが、窓口はどこになるのか。

公共職業安定所に対応すると発表されている。

○旅行者受入環境整備事業費補助金のWiFi整備はどこに。

観光地である狛鼻溪、厳美溪と一ノ関駅周辺を案としている。

○企業誘致するには、新たな工業団地が必要では。

令和2年度中に答えを出したい。

○花と泉の公園整備の案(ドッグランと子どもの遊び場の設置)は、十分に検討した結果か。

検討をやり尽くした感があり、今の危機的な状況を回避する案である。

○森林伐採の許認可は。

林地開発は、森林法で5条森林と呼ばれる森林が対象になり、1haから10ha未満が市の許認可、10ha以上が県の許認可になる。

○林地台帳整備の状況は。

市には、どのような台帳が最適なのか固めた上で、県に森林管理システムのバージョンアップの要望を上げる状況である。



花と泉の公園入口

建設分科会

委員長 橋本 周一

○除雪作業等委託料が前年度に比較して拡充されているが、どのような内容か。

除雪機械を稼働させるためにかかる経費の一部を負担するということを想定している。積雪の少ない場合、これまでの積算では機械経費等が事業者負担となることから、積算体系の見直しも含めて検討していきたい。

○道路照明灯電気料について、道路照明灯とはどのようなものか。また、街路灯と防犯灯との違いは何か。子供たちの通学路にもなっている地主町に照明がついていないがどうなっているのか。

道路照明灯は、道路と通行の安全確保のために、交通量の多い道路、交差点、橋梁など、設置が必要と捉えられる箇所に設置されている。街路灯は商店街などで、防犯灯はその地域の防犯目的のため設置されている。

地主町については、現在、照明がついていない箇所も見受けられるが、道路照明灯の設置基準に基づき、道路照明灯をつけるべき箇所については、商工労働部と建設

部が連携して、道路管理者である岩手県と協議を行っている。

○浄化槽設置整備促進事業費の予算額が大きいが、あと何年で完了する予定か。汚水処理計画自体の完遂予定は。また、条件の悪い場所への対応はどのように考えているのか。

浄化槽整備は令和8年まで、汚水処理計画の完遂は令和22年を目標としている。電気や水道設備のないような場所にあつては簡易水洗方式という選択もあるが、生活雑排水が出るような場合は、下水道や浄化槽の設置により対応してもらいたいと考えている。



建設分科会での審査の様子

予算審査特別委員会 分科会報告

教育民生分科会

委員長 千田 恭平

新年度予算について2日間にわたり審査しましたが、質疑の一部を掲載します。

○藤沢病院の介護ロボット導入とは。

パワースーツの導入予定で、1台当たり15万円の2分の1の補助を見込み、10台導入する予定。

○保育所入所事務で、AIを活用したシステム導入について。

入所調整事務のうちAIで処理する部分は入力やチェック作業などを除く入所選考作業部分になる。システム導入の効果として現在職員が152時間程度作業している部分がAIであれば数秒でできるが、100%マッチングできない部分は職員が調整する。

○オフィス製紙機の経費700万円の内訳は。

委託料と消耗品の経費で、令和元年11月から5年間の長期継続契約の1年分。庁内に出る機密文書約40トンのうち6トン分が再生紙として再生可能で、現在市役所本庁1階にあり、一般紙購入よりコストはかかるがリサイクルの啓発効果などの効果も大きい。

○旧一関清明支援学校の跡地活用は。

半分を老人ホームの施設用地、半分を地域の公園整備に計画している。市が県から譲り受けた敷地内の放射線汚染土壌を同じ敷地内の支障のない場所に移動する。

○小学校、中学校の統合に関するビジョンは。

現段階で決まっているのは室根地域、花泉地域の統合まで。その先については今後計画を立てて対応したい。大東地域内で3つの中学校の統合について住民の中で組織をもって話し合いに入っている。



教育民生分科会での審査の様子

総括質疑

2日間にわたった総括質疑では、令和2年度の予算を審査するため、予算要求のあったさまざまな事業について質疑をしました。
 質問者は、岩淵優、小岩寿一（一関市議会公明党）、藤野秋男、岡田もとみ、菅野恒信、石山健（日本共産党一関市議団）、小野寺道雄、岩淵典仁、永澤由利、千田良一（一国会）、金野盛志、千葉信吉、岩淵善明（希望）、勝浦伸行、門馬功、佐藤浩、小山雄幸、沼倉憲一（清和会）、武田ユキ子（会派に属さない議員）の19名であり、主な質疑は次のとおりです。

質問 除雪費の中に準備費が計上されているか伺う。

答弁 除雪委託は1時間当たり除雪単価で計算しており、その単価の内訳は、運転労務費、燃料費、除雪機械の維持管理費及び諸経費となっており、準備費に相当する費用を含んだ単価となっている。

質問 当市の女性管理職の人数を伺う。

答弁 管理的地位にある職員は、169人であり、うち女性は42人で、割合は24.9%である。令和2年度までに25%になるよう取り組んでいる。

質問 花と泉の公園の施設改修について伺う。

答弁 ベゴニア館を改修して、子供の遊び場を整備するほか、犬と自由に遊べるドッグラン施設とベゴニアの生産をする施設にそれぞれ改修する。

質問 市役所本庁舎の駐車場整備について伺う。

答弁 東日本大震災以降、使えなくなっている本庁舎の噴水跡付近に14台分、駐輪場跡付近に8台分の駐車スペースを整備する。

質問 本庁舎の自転車駐輪場はどのように考えているか伺う。

答弁 現在の噴水の付近に考えている。

質問 法人市民税の減収見込み額について伺う。

答弁 法人市民税の減収見込み額については、令和元年度当初予算に比べて、2億4882万円の減額である。

質問 緊急通報システム整備事業費の利用状況について伺う。

答弁 65歳以上のひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯に貸し付けている緊急通報システムであり、市が貸し付けているのは、726台である。

質問 商業振興費の空き店舗

答弁 移住定住環境整備事業の実績と、他県から来る方にとって一関市の魅力は何か伺う。

答弁 移住定住事業は平成30

質問 入居支援事業について伺う。

答弁 商店街の空き店舗に入居する際、店舗の内装工事費や家賃に対して支援を行うことにより、空き店舗を減らし、商店街の活性化につなげるものである。

質問 農林連絡員費から農政推進委員費に変更した背景を伺う。

答弁 農林連絡員は市の農林行政施策の周知や連絡だけにとどまらず、農林行政の推進役としても活動しているということを表すため、職名を変更するものである。

質問 奨学金返還補助金の申請見込みについて伺う。

答弁 申請者が8名おり、その内訳は、保育士7名、歯科衛生士1名である。

質問 移住定住環境整備事業

答弁 市内の小中学校において、外国語授業等の指導補助及び担当教師の研修補助を行

質問 農業振興費新規卒者等就業促進支援事業の実績について伺う。

答弁 平成30年までの6年間で、18人が研修を受け、17人が就農している。

質問 教育指導費の外国語指導手配置事業費について伺う。

答弁 市内の小中学校において、外国語授業等の指導補助及び担当教師の研修補助を行

質問 木造住宅耐震改修工事助成事業費補助金の補助内容について伺う。

答弁 耐震診断をした結果、上部構造評点が1.0未満である住宅に対し、耐震改修工事を行う場合、補助対象経費の2分の1、市内の業者なら75万円、市外であれば50万円を補助するものである。

質問 農業振興費新規卒者等就業促進支援事業の実績について伺う。

答弁 平成30年までの6年間で、18人が研修を受け、17人が就農している。

質問 教育指導費の外国語指導手配置事業費について伺う。

答弁 市内の小中学校において、外国語授業等の指導補助及び担当教師の研修補助を行

質問 ごみ減量機器購入事業補助金について伺う。

答弁 厨芥類の減量化、資源化を図るため、補助金を電動式生ごみ処理機を3万円、コンポスト化は3000円に増額する。

質問 建築指導費の子ども・高齢者いきいき住宅支援補助金が前年度の見込件数より少ないが、実績について伺う。

答弁 本年度2月末の実績は、41件で、昨年比17件の減になっている。

質問 放課後児童クラブに待機児童はいるのか伺う。

答弁 1つの放課後児童クラブから現時点で3人と報告を受けている。

質問 結婚活動支援事業費の一般業務委託料について伺う。

答弁 事業をNPO法人ファースポルト一関に委託してい

る。委託料の内訳は、人件費が約570万円、イベント、各種講座の開催経費が約125万円、事務経費が約300万円となっている。

質問 公共施設への新電力を導入した場合の効果を伺う。

答弁 博物館などの9文化施設について、昨年10月から12月までの削減効果は、前年同期と比較して、約19%となっている。

質問 感染症予防事業費の内容について伺う。

答弁 新型インフルエンザなどの感染症発生に備え、消毒液などを備蓄することを目的としたものであり、その内容は消毒作業などの対応をする際に使用する、ゴム手袋、長靴、消毒液等である。

質問 行政区長の委託料について伺う。

答弁 新年度から基本割は前年と同額の21000円、世帯割は5円引き上げて、135円とする予定である。

質問 旧清明支援学校跡地の用地整備について伺う。

答弁 目的は、貸付用地、道

路用地、公園用地である。取得費、解体費は約3億5800万円であり、総面積約1万5600平方メートル、平方メートル単価は約2万3000円である。

質問 生活困窮者自立支援事業費の自立相談の件数と支援内容について伺う。

答弁 相談件数は、平成28年度が延べ169件、29年度が延べ169件、30年度が延べ272件となっている。その内容は、就職活動の支援、雇用保険の受給手続の支援、病院へ同行、障害者手帳の取得や障害者年金の受給手続の支援、生活福祉資金の貸し付けの斡旋や生活保護の申請手続の支援などである。

質問 学校給食会計での食材の調達方法を伺う。

答弁 食材の調達については、これまでの私会計でも、学校給食センターごとに産直や、それぞれの納入業者から見積りを出していたとき購入しており、公会計への移行後も同様の扱いをする。

質問 治水対策費の全国川サ

ミット事業負担金について伺う。
答弁 一級河川の流域にある自治体が連絡協議会を組織し、川がもたらす恵みや人々との関わりを生かしながら、川と共存するまちづくりをもに進めることを目的に、毎年開催されている。
質問 児童福祉総務費の子どもの居場所づくり推進事業費について伺う。
答弁 子ども食堂などの事業を実施する団体の設立支援、食材確保のコーディネート業務の委託と、子どもの居場所を新設又は拡充しようとする団体に対し、施設の改修や備品購入など、必要な経費の一部を助成するもの。
質問 企業誘致推進事業の内容について伺う。
答弁 企業訪問などによる情報交換や誘致活動、市内の立地環境や優遇制度の情報提供と発信、産業用地や空き工場などの情報収集を行っている。

質問 図書館資料整備事業費のうち、電子図書導入の目的

について伺う。
答弁 電子図書導入の目的は、高齢化、少子化の進行を踏まえて、自由に知識や情報を得られる情報拠点施設として頼られる図書館を構築することが求められており、利用しやすい電子書籍などの資料の普及、提供が求められていることから導入しようとするものである。

質問 廃止路線代替バス運行費補助金について伺う。

答弁 地域住民の移動手段を確保するため、岩手県交通等が運行を廃止した路線の代替として東磐交通が運行しているもので、市は経費の一部を補助している。補助対象路線は5路線ある。

質問 難聴児補聴器購入助成事業費について伺う。

答弁 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度又は中程度の難聴児の補聴器購入費用の一部を助成するものである。

質問 市内の光ファイバーの整備率を伺う。

答弁 総務省の資料では、市

区町村別の割合は公表されていないが、N T T東日本から提供いただいた平成26年時点の情報をもとに、当市の世帯カバー率を推計すると、およそ9割となっている。

質問 骨寺村荘園遺跡調査研究事業費、骨寺村荘園遺跡世界遺産登録推進事業費の調査研究から登録に向けての現状と進捗状況について伺う。

答弁 世界遺産拡張登録の進捗状況については、骨寺村荘園遺跡など5資産の拡張登録を目指しており、専門家の意見をもとに検討を重ねてきたが、推薦書案の一致には至らず、作成を延期して検討を続けている。

総括質疑



勝部市長 令和2年度 施政方針

- 1 **S** さあ **D** ダッシュ **G** 元気に進もう **s** 新時代
- 2 持続可能な発展のためのSDGsの実現
- (1) 未来につなぐ いちのせきのまち
 - (2) ILCを基軸としたまちづくり
 - (3) まち・ひと・しごとの創生
 - ① しごとづくり
 - ② ひとづくり(子育て支援)
 - ③ 地域(まち)づくり
 - (4) 東日本大震災からの復旧復興
- 3 中東北の拠点都市一関の形成
- (1) 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち
 - (2) みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
 - (3) 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
 - (4) 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
 - (5) みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

一政会(小野寺道雄議員)

- 1 一関市の持続可能な開発目標(SDGs)の取り組みについて
- 2 持続可能な開発目標(SDGs)の理念を踏まえた教育について

清和会(勝浦伸行議員)

- 1 一関市の財政運営について
- 2 新たな可能性を拓く新時代のまちづくり(平泉町との合併)について
- 3 まち・ひと・しごとの創生(企業誘致)について
- 4 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち(商業・観光振興)について

日本共産党一関市議団(藤野秋男議員)

- 1 新年度の施政方針について

希望(千葉幸男議員)

- 1 行財政改革について
- 2 SDGsについて

代表質問とは…議員が政党、会派単位の行動をとっている議会において、個々の議員が質問を行うのに先立ち、政党会派を代表して質問を行うこと。一般質問の趣旨である「行財政全般にわたって、執行機関に疑問点をただし、所信表明を求めるもの」をより明確に行うため、昨年の3月定例会から導入しました。

施政方針における 市長の所信をただす！

代表質問

一関市議会公明党(岩淵優議員)

- 1 令和2年度施政方針について
- 2 令和2年度教育委員会教育行政方針について



次のページから各議員の
※QRコードをカメラ付き携帯電話で読み取ると、一般質問の様子をご覧になれます！

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



一 政 会

代表 小野寺道雄 佐藤 幸淑 岩淵 典仁
永澤 由利 千田 良一 佐藤敬一郎
菅原 巧 千葉 大作 橋本 周一



小野寺 道雄 議員

○ 持続可能な開発目標（SDGs）の 取り組みとは ○ SDGsの理念を踏まえた教育とは

本市のSDGsの取り組み

質問 貧困や飢餓から経済、氣候変動に至るまで、21世紀の世界が抱える問題に総合的に取り組むための持続可能な開発目標を定めたSDGsの理念を踏まえ、積極的な予算編成を行ったと施政方針で述べられているが、どのような考えを持って、どのような施策を推進しようとしているのか伺う。

回答 SDGsの理念を踏まえて施策を進めていくということとは、その対象となる施策分野は、市民生活に関わる全ての分野が対象になる。当面は、これまで進めてきた資源・エネルギー循環型のまちづくりの施策が中心になるものと考えている。

質問 本市が昨年末に賛同した「SDGs日本モデル」宣言は、「自治体主導で企業、団体、住民などの官民連携のパートナーシップ」、「民間ビジネスの力を活用する取り組み」、「次世代、ジェンダー平等実現」の3本柱で構成されているが、本市では、どのような取り組みを考え、実行するのか伺う。

回答 3つの柱は、今後のまち

づくりには欠かせないと考え、賛同したものであり、施策の形成過程や意思決定に当たって、SDGsの理念を取り入れ、事業を計画し、これを実施していくつもりである。

質問 SDGsは、取り組むべき課題を選択し、2030年のあるべき姿を描き、達成すべきゴールを定めるバックキャストイングによる行動計画を作成し、実行することが必要となるが、どのように考え、どのようなスケジュールで取り組むのか伺う。

回答 SDGsは、市民になじみがないと認識しており、まずは市民への啓発活動を優先すべき取り組みではないかと考えている。目標達成に向けてのスケジュールは、来年度のSDGs未来都市計画策定の中で検討していきたい。

質問 SDGsを達成するためには、自治体为主导し、あらゆる関係者（ステークホルダー）が協調しながら役割を果たすことのできる推進体制が必要とされているが、どのように考えているのか。また行政内部の

推進体制は、どうするのか伺う。

回答 地域課題を解決していくためには、ステークホルダーが総動員でSDGsを推進していかなければならないが、行政が先行してSDGsの理念の理解を深め、広く波及させていくように取り組みを進めていく必要があると思う。新たな組織体制は、現時点では考えていない。

質問 来年度から5か年の国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」でもSDGsを原動力とした地方創生の推進が明記されている。本市ではどのように考えているのか伺う。

回答 現在の総合戦略の計画期間を1年延長して令和2年度までとし、第2期総合戦略は令和3年度からの計画とする予定としている。

質問 SDGsの理念を踏まえた教育 教育行政方針で掲げた質の高い教育とは、どのようなことを指しているのか、具体的な内容を伺う。

回答 令和2年度から新たに外国語指導専門員を1人配置し、英語学習への意欲と学力の向

上、担当教員や外国語指導助手の授業力の向上を図ることとする。またICT指導員を1人配置し、ICT機器を活用した学習活動の充実、情報モラル教育の向上を図ることとしている。

質問 新学習指導要領では、各教科の中にSDGsに関連する内容が盛り込まれているが、どのような教育活動が行われるのか伺う。

回答 これまでの教育活動と重複する面が多くあり、これまでの取り組みをSDGsに位置づけていくことが中心となる。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsの17のゴール

代表質問



藤野 秋男 議員

- I L Cの動向を分岐点にすべきでない
- SDGsの基本は人と環境を守ることだ

分岐点と捉えた理由はなにか

質問 市長は、令和という時代を当市にとって大きな分岐点と捉えている。この発言は、分岐点の意味する非常に重い発言であるか何をもって分岐点と捉えたのか。

回答 I L Cの動向や人口減、少子高齢化対策が分岐点

回答 まずはI L Cの動向がある。日本政府の決断が、長期的に見れば一関のまちづくり全体に大きな影響を及ぼす。もう一つは今後も人口減少、高齢化が進むなかで、人口減少対策は喫緊の課題である。

I L C誘致は厳しいと判断すべきでないか

質問 人口減少、少子高齢化対策は、当市はもろろん国を挙げて対応しなければならぬ重要な課題であることはそのとおりである。しかし、I L C誘致の動向は、学術会議が1月30日に策定した、重点大型研究計画に選ばれなかった。しかも、今回で5度目となるが一度も位置づけられたことはない。非常に厳しい状況になったと判断すべきでないか。

誘致への判断は前進している

回答 I L Cは、国際プロジェクトであり、各国の財政的な詰りが必要である。この段階で重点大型研究計画に入らないことは驚くべきことではない。今後、政府が意思表明を行い、欧米各国と具体的な議論を進め、次のステージで日本政府の決断がなされると受け止めており、前進しているという考えである。

予算の減額が必要でないか

質問 今年度もI L C誘致に向け、推進課の設置、小中高への出前授業など、あらゆる関連事業を予算化した。これまで誘致に関わる事業費はどれほど支出したのか。市民の間には、リスクに対する説明不足やI L Cを基軸としたまちづくりに反対する声も出ている。当市は、今後も財政が厳しくなるとして、窓口業務をはじめ多くの部署で民間委託等の行政改革を進めている。職員の削減で住民の安全・安心が脅かされるのではないかと懸念する声も出ているなかで、I L Cが実現すれば全て解決する」として誘致を進めているが、今後は政府判断に

委ねる以外の選択肢はないことから、I L C関連事業や予算を減額し、現実的な生活支援に対応すべきではないのか。

回答 I L Cに関する支出は、平成23年度から平成30年度までのI L C推進課所管の決算総額は、1億1000万円であり、中学生最先端科学体験研修事業費等、関連事業費で3000万円の支出である。これからも、科学を身近に感じてもらう理解を深めてもらうことを目的に実施していく。

SDGsに逆行する対応ではないのか

質問 SDGsの理念を踏まえた施策の推進は大いに歓迎する。SDGsとは、世界共通の社会的課題に取り組む人類全体の幸せを達成するための国際的目標である。その第一目標が貧困をなくす取り組みである。ところが当市は、不安定雇用が拡大し実質的な市民所得は下がっている。行政改革の最大の効果を職員の削減として進め

ていることは、貧困と格差の拡大につながる。SDGsの基本理念は人と環境にやさしい社会の構築である。この基本理念に立って地元企業の持続可能な支援策の構築が必要である。高齢者が地域で生き生きと生活できる環境としての難聴対策支援や交通弱者が生き生きと社会参加できる支援策の構築も重要である。ごみ減量やリサイクルの数値を引き上げる拡充策も見えていない。しっかりと取り組むべきではないか。

SDGsは人づくりと捉えている

回答 誰ひとり取り残さない社会、年齢や性別を問わず、人が中心となる施策を推進していく。



一関市のホームページより

代表質問

希望

代表 金野 盛志 千葉 信吉
岩淵 善朗 千葉 幸男

- 行財政改革の一環として広域行政組合の見直しは
- SDGsと政策との関係は



千葉 幸男 議員

代表質問

質問 さきの市町村合併から人口が10%以上減少している。当市は平成28年度から令和2年度の5年間で第3次の行財政改革を行うことで、約41億円の効果を見込んでいる。現在の市の組織のあり方について提言する。特に、市民センターを指定管理に移行した業務改革、加えて、組織体制見直しの効果内容、課題があれば、答弁願いたい。組織の見直しについても、会派で検討したことについて提案する。それは、ごみ処理や介護保険は当市と平泉町とで広域行政組合を組織して実施しているが、これを消防と同様に委託方式で対応することを提案する。議会経費など、可能な点から率先して行財政改革ができないかとの思いから提案するものでも、もとより、構成する自治体の協議が前提だが、厳しくなる行財政に対応したスリム化が必要ではないか。市長の見解を伺う。

答弁 平成28年度から令和2年度の行財政改革で、114項目に取り組んでおり、平成28年度から平成30年度までの3年間の効果、取り組みとしては、市民センター等への指定管理制度の導入、職員数の削減等で、全体で16億円の効果を発現している。また、今後としては、令和2年度から、現在の19の市民センターの指定管理に加え、弥栄、油島、金沢、松川の4カ所に指定管理を導入予定。市民センターの管理運営について市民の方々から、地域づくりの拠点としての評価や地域住民のニーズを反映した事業展開など、地域密着に対する評価をいただいているが、経理事務や職員研修、センター間の情報交換の場の創出などの支援が必要であり、今後市民活動センター等と連携して、地域協働体の支援に努める。市民センターへの指定管理導入から5年が経過することから、その課題等について検証を行い、今後の運用に反映していく。また、広域行政組合の見直しについては、現時点では、事務処理を執行する上での提案として捉え、今後の研究課題としたい。また、これについては、当市から平泉町へのアクションは考えていない。広域行政組合の運営費用は、平成30年度の決算で、総額28億円余で、このうち議会経費

は144万円余となっている。
質問 今回の施政方針のなかで、今後の市政運営の基本として、SDGsの理念を生かすことを述べている。このSDGsの理念は、昨年6月議会でも、当会派で取り上げたものであり、早急な取り組みを評価する。今後の課題としては、この理念を政策に、どのように反映するのか市長の所見を伺う。また、市の最上位の計画である総合計画に、どのように反映するのか、加えて、教育の現場、社会教育の現場である市民センターとの関係についても伺う。

答弁 SDGsは、人口減少が現実となり、その速度が速まりつつある今、持続可能な地域とすることは、自治体共通の課題と考えている。こうした地域づくりは、地域により異なるが、個々の政策に、この理念を浸透させることは不可欠と考える。したがって、この理念を市政運営の基本として取り組む。また、現在の総合計画は、令和2年度までであり、次期総合計画においては、SDGsを基本とする考えである。市民センターでの理念の浸透については、この17の開発目標については、既に実施してい

一関市は「SDGs日本モデル」宣言に賛同しました

「SDGs日本モデル」宣言

私たち自治体は、人口減少・高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、企業・団体、学校・研究機関、住民などとの官民連携を進め、日本の「SDGsモデル」を世界に発信します。

- 1 SDGsを共通目標に、自治体の連携を進めるとともに、地域における官民連携によるパートナーシップを推進し、地域に活力と豊かさを創出します。
- 2 SDGsの達成に向けて、社会的投資の拡大や革新的技術の導入など、民間ビジネスの力を積極的に活用し、地域が直面する課題解決に取り組めます。
- 3 誰もが笑顔あふれる社会に向けて、次世代との対話やジェンダー平等の実現などによって、包括的なSDGsの推進を目指します。

SDGsの実現へ

るものもあるが、今後は、市民へのこの考えの周知に努める。学校現場では、この17の開発目標は、既に学習している人権教育、環境教育等と重複するものが多く含まれているが、新たなものを始めるのではなく、これまでの取り組みの延長上のSDGsを位置づけたいと考えている。小学生には、日本語訳の「持続可能な開発目標」を言えるようにし、その簡単な意味がわかるようにしたい。中学生には、英語で「サステイナブル・ディベロップメント・ゴールズ」の概略と、発音できるように指導を行う。今後を担う児童・生徒には、持続可能という考えに触れさせ、持続可能な社会や環境の担い手となるために必要な資質・能力が育成されるよう意識づけしていく。



岩淵 ^{まさる} 優 議員

- 少子化対策は
- 地方創生の取り組みは
- 教育行政方針の具体的な取り組みは

出生率向上は

質問 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、2030年には1.8まで向上させるという目標を掲げているが、2020年度はどのような取り組みを強化するのか伺う。

答弁 出生率の向上に向けた取り組みについては、効果が現れるまでに時間を要するものであるが、継続して環境整備に取り組みることが必要であると考えている。令和2年度も子育て世代への支援策や結婚活動の支援事業、若い世代の地元定着や移住・定住の促進も長期的な視点で取り組む。

子育て世代への支援は

質問 一関市が行った結婚・出産・子育てに関するアンケート調査の結果では、経済状況が大きく影響するとの回答が多かった。このような状況のもと、施政方針では、「少子化が進む当市にあって、子育て世代への支援は大きな柱として進める必要がある」とうたっているが、来年度はどのような施策に力を入れるのか伺う。

答弁 子どもの成長過程に応じ

て、点から線、その線をより太いものへ、そしてその太い線がやがて面となるような切れ目のない支援を行うための取り組みを進めてきた。今後もこの考えの下、隣接する自治体との連携も含めて、厚みのある施策となるよう努める。常に情報のアンテナを高く掲げて、子育て施策の充実を図る。具体的には、保育人材の確保をはかるための新たな取り組みとして、私立の保育事業者が保育士用の宿舎を借り上げるための費用の助成を行う。

次に、保育施設の事務負担の軽減のためインターネットを通じたシステムを導入。地域に子どもたちの交流の場として、子ども食堂や学習支援などを行う団体への立ち上げ支援。乳幼児の予防接種費用の助成対象にロタウイルスを追加など、仕事と子育てを両立しながら安心して子育てができる環境づくりや、子育て世代の経済的負担の軽減を図っていく。

質問 高齢化と担い手不足という難題に直面している。需要拡大に対応した生産基盤の安

農業の活性化は

質問 高齢化と担い手不足という難題に直面している。需要拡大に対応した生産基盤の安

定には、規模拡大だけでなく、その悩みを抱える家族経営などの中小規模の生産者への支援も重要である。さらに、当市は中山間地域が多いため、この地域への支援も特に重要である。農業活性化のため、来年度から実施する新規事業について伺う。

答弁 担い手の確保が喫緊の課題との認識から、親の農業経営を継承する新規就農者に対する補助、女性農業者の出産、育児期間中の労働力確保に対する補助を創設する。

質問 ローカル5Gの導入は、人手不足や高齢化などの地域が抱える課題解決の切り札として、導入を検討すべきと考えますが、市長の見解を伺う。

答弁 他の自治体や通信事業者などの動向を注視しながら、活用について庁内で情報共有して検討を進める。

SDGsの取り組みは

質問 文部科学省が、学習指導要領にSDGsを盛り込んだが、子どもたちにSDGsの理念をどのように伝え、どのようにして目標を達成していくのか伺う。

か伺う。

答弁 教職員がSDGsを理解し、その上で小学生にはSDGsの日本語訳である「持続可能な開発目標」とその簡単な意味を、中学生にはSDGsの英語「サステナブル・ディベロップメント・ゴールズ」と取り組みの概略を言えるように指導する。そして、様々な教育活動の中で、子どもたちに持続可能な社会や環境の担い手となるために必要な資質、能力が育成されるよう意識化させていくことが長期的に見て目標達成につながると考える。



一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議の様子

市政課題で活発な論戦

第73回定例会の一般質問は2月25日、26日の2日間、15人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

2月25日(火)

岩淵 典仁 議員

- 1 国土強靱化地域計画について
- 2 コミュニティ・スクールについて
- 3 都市間交流について

千田 恭平 議員

- 1 気候非常事態宣言について
- 2 SDGsの取り組みについて
- 3 災害時要支援者名簿について
- 4 電気自動車充電スタンドについて

石山 健 議員

- 1 森林の大規模開発を防ぎ、豊かな森林を生かした林業施策について
- 2 国民健康保険制度について
- 3 インフルエンザ予防接種費用の助成について

千葉 信吉 議員

- 1 公共交通対策について
- 2 防犯灯・街路灯整備について
- 3 フッ化物洗口について

小岩 寿一 議員

- 1 救急発生時の情報共有について
- 2 「お悔やみ窓口」の設置について
- 3 キッズゾーンの設置について

武田ユキ子 議員

- 1 公正で透明度の高い持続可能な行政経営について

菅原 巧 議員

- 1 国際交流の現況について
- 2 人材確保策について
- 3 空き校舎の活用について
- 4 ひきこもり対策について

沼倉 憲二 議員

- 1 指定管理者制度の検証について
- 2 中山間地が多い旧東磐井地域の活性化について
- 3 消防・防災対策の強化について

2月26日(水)

菅野 恒信 議員

- 1 市の新たな発展構想SDGsについて
- 2 栃倉南地区に設置計画の太陽光発電について
- 3 NECプラットフォームズ(株)一関事業所などの跡地について

金野 盛志 議員

- 1 ILCの推進について
- 2 公共交通政策の推進について
- 3 森林環境譲与税の施策の推進の基本的な考え方について

那須茂一郎 議員

- 1 市職員の飲酒運転防止対策について
- 2 市の制度を利用した移住者への対応について

永澤 由利 議員

- 1 産業振興策について
- 2 地域包括ケアシステムについて
- 3 男女共同参画施策について

佐藤 浩 議員

- 1 2022年以降の成人式について
- 2 鳥獣被害について
- 3 水道事業について
- 4 災害時のペット同伴避難所の開設について

岡田もとみ 議員

- 1 保育園副食費等への対応について
- 2 安心して暮らせる住宅施策について
- 3 JR一関駅構内通路に対する交通弱者支援策について

千田 良一 議員

- 1 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証・評価について
- 2 栗駒山の想定される噴火被害について
- 3 児童生徒のスマホ・ゲーム機の使用について



岩淵 のりひさ 議員

○ 新宮市との友好都市提携は ○ 国土強靱化地域計画の策定は

質問 国土強靱化地域計画は、平成25年の国土強靱化法に基づき、都道府県や市町村が策定するもので、市町村においては、努力義務とされて



室根大祭を通じて700年以上の歴史がある新宮市由来の神輿

いる。また、国では、交付金補助金について、県や市が国土強靱化地域計画に基づき実施する取り組みまたは計画に明記した事業に対して、令和2年度において優先採択または重点配分とする重点化、それから令和3年度においては、策定を公布要件とする要件化として、地域計画の策定や取り組みを促進するとしている。今後、国土強靱化地域計画策定の方向性は、

答弁 新宮市と当市は、歴史的なつながりといった意味では、田辺市と同じ距離で交流を深めていくことが望ましいと考えている。来年の特別大祭までに新宮市と友好都市としての関係を構築して交流を深めていきたい。

可能性は。

答弁 国や県の計画との調和を図りながら、現在国土強靱化地域計画の策定に取りかかっている。今後、その計画を2月下旬に取りまとめ、3月上旬に所管する常任委員会への説明をして、パブリックコメントや策定委員会での協議などを経て、令和元年度内の策定を目指している。

質問 新宮市との交流は、室根神社に鎮座する本宮と新宮の歴史的なつながりにより市町村合併前の旧室根村時代から、熊野本宮大社のある和歌山県旧本宮町（現田辺市）及び熊野速玉大社のある旧新宮町（現新宮市）と室根大祭を通じて深めてきた。友好都市であった田辺市とは平成30年の室根神社勸請1300年を迎えたことを機に、姉妹都市提携を行った。今後、新宮市との友好都市提携の可能性は。

答弁 国や県の計画との調和を図りながら、現在国土強靱化地域計画の策定に取りかかっている。今後、その計画を2月下旬に取りまとめ、3月上旬に所管する常任委員会への説明をして、パブリックコメントや策定委員会での協議などを経て、令和元年度内の策定を目指している。

答弁 国や県の計画との調和を図りながら、現在国土強靱化地域計画の策定に取りかかっている。今後、その計画を2月下旬に取りまとめ、3月上旬に所管する常任委員会への説明をして、パブリックコメントや策定委員会での協議などを経て、令和元年度内の策定を目指している。

答弁 既に制定している花巻市などから情報収集し、課題を確認した上で、当市における条例制定など今後の対応を検討したい。

質問 地球温暖化の影響で災害は年々激甚化しており、この事態を重く見た世界各地の自治体、国内でも気候非常事態宣言の発表が相次いでいる。当市でもこの宣言を行い、気候危機が迫っている実態を市民に周知し、具体的な対策をすべきではないか。また地域内で排出するCO2を吸収量と均衡させることを2050年までに達成を宣言する自治体が相次いでいる。若手県でも昨年11月27日に表明したが、当市でもこの宣言を行う考えはないか。

○ 気候非常事態宣言を行う考えは ○ 要支援者名簿の条例制定の考えは ○ 電気自動車充電スタンドの状況は



千田 きょうへい 議員

質問 せっかく作成した避難行動要支援者名簿が生かされていない。実効性のある名簿と

答弁 当市が気候非常事態宣言を行うことについては、その実効性を担保するための具体的な取り組みの検討もあわせて行う必要がある。令和2年度に予定の環境基本計画、資源・エネルギー循環型まちづくりビジョンの見直し等の過程において検討したい。CO2ゼロ宣言については、今後県の具体的な取り組みを踏まえ、県と連携して取り組みたい。

答弁 既に制定している花巻市などから情報収集し、課題を確認した上で、当市における条例制定など今後の対応を検討したい。

質問 電気自動車の普及のためには充電スタンドの設置が必要と考える。市内の設置状況と市が設置を進める考えはないか。

答弁 市内には自動車販売店コンビニなど23カ所設置されており、このうち急速充電器は市が設置した道の駅むろねなど9カ所。市直営の設置は今後普及等の動向を踏まえ検討する。



電気自動車充電スタンド

一般質問

○ 森林の林業施策は
○ 国民健康保険制度は



石山 健 議員



林業労働者が減少し、手入れの行き届かない森林の環境保全、資源確保が猶予できない状況にあるため、林業労働者確保について対策を図る考えはないか。木材供給、森林の水源涵養、山地災害防止、保健・教育的利用の場の提供、良好な生活環境を保全する機能の発揮に加え、地球温暖化防止機能の発揮や森林の持つ生物多様性の保全が高まっている。持続可能な森林経営を維持するには、小学校高学年から、森林教育を取り入れる必要があると考えられるが見解を伺う。

答弁 担い手の確保、育成のための対策は県が実施している。林業アカデミー、国が実施している緑の雇用事業があり、林業に就業しようとする方へ活用を促している。生産性向上、集材作業に利用する高性能な機械導入により、労働性の向上、生産コスト低減、作業の省力化を図っていく。森林での体験学習の場の提供、緑の少年団の育成を通して森林への関心を高めしていく。



地球温暖化防止、郷土の森林を守って残そう

質問 命と健康に関わる資格証明書、短期被保険者証の発行について伺う。財産の差し押さえや処分については、独自の要綱を定め、悪質な滞納者以外は行うべきではないかと考えるが見解を伺う。子供の均等割は、医療費無料化への対応に逆行することから、市の負担とすべきと考えるが見解を伺う。

答弁 納税相談、収入支出の状況、負債の有無、分割納付の可否、公平性の観点などを見ながら財産の差し押さえを執行している。子供の均等割については、当市から県市長会、東北市長会を通じて全国市長会に提言した。

○ 公共交通対策を
○ 防犯灯、街路灯整備を
○ フッ化物洗口



千葉 信吉 議員



質問 商店街の店舗減少、振興組合の解散等に伴い、街路灯の維持管理が困難な状況である。安心・安全なまちづくり、防犯対策として、街路灯から防犯灯



支援が急がれる街路灯

質問 以前提案していたJ R 一ノ関駅を中心に観光と合わせたS L、病院など、回遊型循環バス導入の進捗状況は。

答弁 市街地循環バスについて、運行事業者となる岩手県交通とJ R 一ノ関駅を中心に商店街や医療機関、公共施設などを巡回するルートの構築、運行経路の検討を行っている。その案が示された段階で具体的な協議を行いたい。

質問 中山間地域が多い当市において、今後バス路線の廃止等による交通対策が急がれる。今後のデマンド型乗合タクシー導入とその課題は。

答弁 デマンド型乗合タクシーは高齢化社会やバス利用者の減少などに対応する有効な移動手段の一つであると捉えている。バスやタクシーなど民間事業者と調整を図りながら、導入エリアの拡大に取り組んでいきたい。

質問 商店街の店舗減少、振興組合の解散等に伴い、街路灯の維持管理が困難な状況である。安心・安全なまちづくり、防犯対策として、街路灯から防犯灯

への切りかえ支援が必要と考えるが。

答弁 街路灯を廃止し、防犯灯を設置したいとの相談があった場合は、自治会等に十分理解をいただいた上で検討していただき、必要な支援等をしている。

質問 学校現場での虫歯予防対策のフッ化物洗口導入は必要ないと考えるが。

答弁 現時点では学校においてフッ化物洗口を集団で行う予定はない。実施するには薬剤管理の徹底や従事する職員の研修、説明会など、十分な事前準備が必要であり、学校現場で実施する際の職員の負担増や実施時間についても検討する必要がある。

一般質問



ひさかず
小岩 寿一 議員

○ お悔やみ窓口の設置は ○ キッズゾーンの設置の必要性は ○ 救急搬送情報共有システムの導入の考えは

質問 死亡届を市役所の窓口
に提出した後の二連の流れは。

答弁 死亡届提出後に必要と
なる各種手続をQアンドA方
式で一覧表にまとめたチェツ
クシートを渡して関連する手
続について案内している。死亡
届のほか必要な手続について
は後日、御遺族が改めて来庁さ
れて行くことが多く、ある程度
時間に余裕のある時にチェツ
クシートにより丁寧に説明を
行うよう努めているところ。

質問 小学校の近くには、ス
クールゾーンが設置されてい
るが、保育園周辺にキッズゾ
ンを設置する考えはないか。

答弁 当市における園外活動
の安全対策については、令和元
年の国の通知に基づいて、全
ての保育施設の未就学児が日常
的に集団で移動する経路につ
いて、緊急の安全点検を実施し
た。その結果、対策が必要とさ
れた箇所については、対策の方
針が定められている。当市にお
けるキッズゾーンの設置につ
いては、交通量の多い国道ある
いは県道など規制ができない
エリアが多く、設置の目的が反

映されにくいことから、キッズ
ゾーンを直ちに設けなければ
ならない区域は現時点ではな
いと捉えている。

質問 救急搬送情報共有シス
テムを導入する考えはないか。

答弁 当市では受け皿となる
医療機関が仙台医療圏と比較
して限られている。

システム導入による費用対
効果を考慮すると、現時点で直
ちに導入する必要性は低いと
考えるが、引き続き救急活動全
般について、近隣の消防本部と
情報交換を行い、研究を重ねて
いく。



キッズゾーンのイメージ

○ 公正で透明度の高い持続可能な行政経営を



ゆきこ
武田 ユキ子 議員

一般質問

質問 急激な人口減少・少子
高齢化が進む当市において将
来にわたって持続可能な自治
体経営は喫緊かつ重要な課題
と捉える。行政サービスの選択
と集中が重要であり、その推進
にあたっては、主権者たる市民
に透明度の高い行政情報をタ
イムリーに公開し、市民と行政
の信頼関係の構築と課題の共
有を図り、理解と協力を得るこ
とが重要である。公正で透明度
の高い行政運営に対する自己
評価について伺う。

答弁 色々な手法があるが現
時点でのものがベストとは言
えないが、ある程度ベターなも
のではないかと考えている。

質問 合併前の行政サービス
を新市に引き継いだ結果、地
域格差が生じている。例えば地
域情報網の格差である。藤沢町
は、町内全域への光ファイバー
網の整備によりテレビの難視
聴は解消され、町独自のテレビ
自主放送チャンネル「ふじさ
わテレビ」の配信、告知放送も
聞ける。一方、市内には今なお、
光ファイバーケーブルが敷設
されていない地域がかなりあ

る。公平を旨とする市当局とし
て、国や県に要望するだけでな
く、できることから、早急に
格差解消に取り組むべきでは
ないか。

答弁 大きな課題と認識して
いるが、有効な手段が見出せな
い。国、県と連携しながら
是正に向けて取り組む。

質問 行政と市民による、協働
のまちづくりの取り組みにお
いて、行政の果たす役割をどう
捉え、どのように関わっている
のか。



藤沢支所の告知放送スタジオ

○ 介護施設の人材不足の対応は
○ ひきこもり対策は横断的組織で対応を



菅原 巧 議員



介護施設の責任者の皆さんと意見交換をさせていただいた。その12施設の責任者の方は声をそろえて人材不足を訴えていた。今後、この人材不足によって、団塊世代が施設にお世話になるために必要な施設の増床、新設が難しくなる。当市として、この人材不足をどのように考えているのか伺う。

答弁 法人からは人材確保や職員の定着が難しいとの意見を頂いている。法人を対象にしたアンケートの調査に対する回答で、9割の法人から介護職員不足の回答があり、市としても介護施設での人材確保は厳しい状況にあると認識している。市独自の取り組みとして介護職員奨励金事業、就職奨励金事業、介護職員研修奨励金事業、介護人材確保奨励金補助事業等を行っている。これらの事業のほかには人材育成などを目的とした介護担い手育成事業、介護職員のスキルアップ研修会の開催、介護職員の魅力を発信するパンフレット発行等、介護人材の確保、定着への取り組みを行っている。

質問 令和2年度には、関係機関の協力を得た上で、相談窓口とその支援内容を記載した一覧を作成することとし、その周知を図るとともに、国のひきこもり支援事業の詳細を確認しながら、支援に関する広報活動を実施してまいりたい。

質問 平成30年度に岩手県が実施した地域住民の社会参加活動に関する実態調査（ひきこもり調査）の結果が明らかに

質問 令和2年度には、関係機関の協力を得た上で、相談窓口とその支援内容を記載した一覧を作成することとし、その周知を図るとともに、国のひきこもり支援事業の詳細を確認しながら、支援に関する広報活動を実施してまいりたい。

答弁 令和2年度には、関係機関の協力を得た上で、相談窓口とその支援内容を記載した一覧を作成することとし、その周知を図るとともに、国のひきこもり支援事業の詳細を確認しながら、支援に関する広報活動を実施してまいりたい。



ひきこもりに関する研修会

○ 利用者視点に立った指定管理制度の検証は
○ 中山間地が多い旧東磐井の活性化の取り組みは
○ 消防防災力の強化に取り組むべきではないか



沼倉 憲二 議員



質問 指定管理制度による市民サービス向上や働く職員の処遇をどう検証しているのか。
答弁 市の施設の約30%は指定管理者が管理しており、担当課が業務報告を確認し、運営協議会が利用者の声を反映した運営に努めている。働く職員は、正職員が123人、非常勤が293人で、市が雇用実態を定期的に独自調査している。

質問 利用者や市民を中心とした運営となるよう第三者委員会設置の考えは。
答弁 市民からなる審議会で意見等をいただいているが、第三者評価については検討したい。

質問 旧西磐井に比べ旧東磐井の人口減少率が2倍、高齢化も10年先行しているが、旧東磐井の活性化の取り組みは。
答弁 市内を旧西磐井、旧東磐井の視点ではなく、地域の特性による課題により対応している。中山間地の振興策は、さまざまな視点から検討したい。

質問 指定管理制度による市民サービス向上や働く職員の処遇をどう検証しているのか。
答弁 市の施設の約30%は指定管理者が管理しており、担当課が業務報告を確認し、運営協議会が利用者の声を反映した運営に努めている。働く職員は、正職員が123人、非常勤が293人で、市が雇用実態を定期的に独自調査している。

質問 旧西磐井に比べ旧東磐井の人口減少率が2倍、高齢化も10年先行しているが、旧東磐井の活性化の取り組みは。
答弁 市内を旧西磐井、旧東磐井の視点ではなく、地域の特性による課題により対応している。中山間地の振興策は、さまざまな視点から検討したい。

質問 旧東磐井の活性化のために石巻地方との物流、交流が重要と考えるが、縦軸の道路を整備する考えはないか。
答弁 宮城県北との連携に積極的に取り組んでおり、木材、家畜の飼料など石巻地方との物流は重要と考えて、国道456号の整備を各方面に要望している。



国道 456 号線 宮城県境七曲峠

質問 利用者や市民を中心とした運営となるよう第三者委員会設置の考えは。
答弁 市民からなる審議会で意見等をいただいているが、第三者評価については検討したい。

質問 旧西磐井に比べ旧東磐井の人口減少率が2倍、高齢化も10年先行しているが、旧東磐井の活性化の取り組みは。
答弁 市内を旧西磐井、旧東磐井の視点ではなく、地域の特性による課題により対応している。中山間地の振興策は、さまざまな視点から検討したい。

一般質問



菅野 恒信 議員

- SDGs 実行を脱炭素宣言で
- 合意ない発電所に市有林貸与は問題
- NEC跡地の土壌汚染検査結果は

答弁 太陽光発電による再生可能エネルギーなど大規模事業の実施に当たっては、地区住民の理解や同意のほか、周辺環

境の保全についても十分な配慮が必要不可欠と考えている。昨年業者が岩手県に許可申請を出したが、その後、一部住民が同意を撤回したことから、2月21日に業者が申請を取り下げたとの報告があった。

質問 市はSDGs日本モデル宣言を行った。SDGsはマスコミも「平和と環境を守る目標を持つもの」と評価しており、私も憲法と地方自治を遵守する立場から歓迎する。具体的に市が掲げている資源・エネルギー循環まちづくりに加え、国連が掲げる地球を温暖化から守る脱炭素宣言を行ってはどうか。

答弁 資源・エネルギー循環型まちづくりで掲げた太陽光発電や地中熱など再生エネルギーの促進は、SDGsの理念と合致する。温暖化対策としての脱炭素宣言は、来年度の環境基本計画見直し等で検討する。



萩荘栃倉地区、くらしと自然・市有林を守りたい！

質問 萩荘栃倉地区で進められている太陽光発電は、市有林35ヘクタール貸与のもと、県に許可申請が出されていた。地元住民が業者と結んだ協定や環境保全協定が破棄されたと聞いている。その後どうなっているか。

答弁 会社が敷地全体の土壌について、土壌汚染対策法に準じた自主検査を行い、1月に検査が終了し、1月末にその結果を所管する岩手県に報告したとの情報を得ている。

質問 NECプラットフォームズ一関事業所の跡地は土壌汚染があり、会社が何年前から検査を行っているが、その後、結果は報告されているか。



金野 盛志 議員

- マスタープラン公表後のILCの動向は
- 公共交通政策（デマンド交通）の方向性は
- 森林環境譲与税の用途は

答弁 市営バスからデマンドに切りかえる場合、市営バス

の運行は、高齢者や交通弱者等、多くの市民が期待している。運行経費に上限を設けることについての所見を伺う。

質問 1月30日に公表された日本学術会議のマスタープランに盛り込まれたが、大型研究計画には位置づけされなかった。今後の展開方向について、どのような見解か。また、先市内で開催のセミナーでは不安の声やリスクについての意見が出された。こうした市民の疑問等に丁寧な説明を行うことで、理解の醸成を行うべきと考えるが所見を伺う。

答弁 この公表を受け、政府の見解として「マスタープランは、学術界の代表する計画と考え、今後の行政側の検討の参考とする。ILC計画は国際プロジェクトであり、現段階で大型研究計画に入らないことは、そんなに驚くべきでない」と。今後、政府がILC誘致の表明を行い、段階的に推進するものと期待している。

質問 予約型乗合タクシーの運行は、高齢者や交通弱者等、多くの市民が期待している。運行経費に上限を設けることについての所見を伺う。

答弁 令和元年度の交付金は4000万円余で、令和2年度は8000万円余と試算している。その用途は、森林組合や森林事業者との意見交換を行い、有効な活用を検討していきたい。



荒廃した山林

○ 酒気帯び運転を防ぐには
○ 移住者との協力関係は



那須 茂一郎 議員



理監督責任は、仕事や職場、組織の規律などを厳しく指導することを通じて、職場の外であつても公務員と



百薬の長か悪魔の水か

質問 お酒を飲んだ後、体内に残るアルコール量には個人差があるとされている。呼気1ℓ中0.15mg以上であれば酒気帯び運転として検挙される。0.15mg以下であつても、その場で運転を差し止めさせるといふ。職場でアルコール検知器を用意する考えはないか。また、管理監督責任を公務上ならまだしも、私的要因にまで問うのはいかなものか。

質問 当市に移住された方で、その地域になかなかなじめない方がいらつしやるとよく耳にする。空き家バンク等、市がお世話した方の様々なトラブルは、市が調整していただけないものかと地域の住民は願っている。

○ 農業・商工業・観光の振興策は
○ コロナウイルス感染への対応は
○ 男女共同参画施策の推進は



永澤 由利 議員



一般質問

質問 国の公表を受けた藤沢病院の市の方針を伺う。



一関市国民健康保険藤沢病院

質問 県内一位の農業産出額を誇る一関市の農業振興策、担い手づくり施策を伺う。

質問 JR大船渡線の観光振興は。

質問 地域の工業高校を統合することで、今後ますます地域の人材確保が厳しくなると懸念している。市の対応は。

質問 女性の意見や踏まえながら対応をしていく。

質問 女性農業者への支援は。

質問 国の公表を受けた藤沢病院の市の方針を伺う。

質問 認定農業者数や集落営農組織の数などの目標値を定めて認定農業者の経営改善への支援や新規就農者の育成に資する事業などを展開している。生産意欲向上の取り組みは、経営規模の拡大のための各種補助事業の導入への支援などを進めている。

質問 県の高校再編計画案の対応は

質問 内容について、検討している。パンデミックという形になれば、危機管理事項に入つてくると考えている。

質問 コロナウイルス感染に対する危機管理の取り組みは。



佐藤 浩 議員

○ 令和4年以降の成人式は ○ 鳥獣被害の対策は ○ ペット同伴避難所の開設は

質問 民法改正（成年年齢18歳に引き下げ）による一関市の成人式は。

答弁 令和4年以降の成人式の対象者となる現在の中学生や高校生、保護者などの意見を聞きながら、成人式の対象者や開催方法について検討する。

質問 イノシシの捕獲と対策は。

答弁 捕獲実績は、平成29年度13頭、30年度44頭、令和元年度は本年1月末時点で43頭であり、被害対策は、捕獲と電気柵の設置による侵入防止である。ドローンを使つての行動パターンをつかめるような仕組みを検討しており、この行動に基づき、わなの設置が非常に有効と思う。

質問 カラスの捕獲と対策は。

答弁 捕獲実績は、平成29年度898羽、30年度991羽、令和元年度は集計していないが減少している。道路のふんの汚れ除去は、地域の皆さんの協力をお願いしている。

質問 ふん清掃用に高圧洗浄機を備えて、貸し出しを行っている。



山田中野地区のカラスのふん害状況

答弁 他市の状況等を情報収集しながら研究する。

質問 市内の犬の登録数は。

答弁 令和元年12月末で7084頭であり、ペットとともに避難を希望する市民は相対数いると捉えている。

質問 災害時のペット同伴避難所設置の必要性の認識は。

答弁 ペットとともに避難行動の環境を整えることは、動物愛護の観点のみならず、災害時における飼い主の心のケアの観点からも必要な対策と考えている。現在、各避難所の状況を確認し、獣医師会からもアドバイスをいただき、ペット専用のスペースを確保できる避難所の指定を検討している。



岡田 もとみ 議員

○ 保育園副食費等の対応は ○ JR一ノ関駅の構内自由通路は

市の独自施策で無償化に

質問 幼児教育・保育の無償化は、今まで保育料に含まれていた副食費が無償化の対象から外され、保育園が徴収事務を負うことになった。奥多摩町では、実費徴収の方針を「事務負担がふえて対応できない」という現場の声を受けて無償化を決めた。無償化にすることで、給食費を徴収する現場の事務負担が軽減され、何よりも子育て世帯の支援になる。当市の独自施策で無償化に進むべきではないか。

答弁 当面は実費徴収を考えているが、県内他市の状況を踏まえながら、今後考えていきたい。

質問 一時預かり保育の委託費増額を

質問 保育園では、一時預かりのお子さんにもお昼やおやつの対応をしている。消費税増税や食料費の値上がりなどから、一時預かり保育を受け入れるたびに赤字になるとの不安の声がある。保育園への委託費を増額する考えはないか。

答弁 市では、国の基準に基づき算定した額としており、独自

に増額する考えはないが情報収集に努め、今後研究していく。

東西の自由通行の実現へ

質問 高齢者や障がい者、中高生など、市が認めた方へ通行者証を発行し、JRの協力のもと、駅構内を通行者の負担なしで通れる「駅構内通行支援事業」に取り組みよう提案する。東西自由通路の目的をこのような交通弱者支援策として取り組み考えはないか。

答弁 正式にJRとの意見交換のテーブルを今年の年明けから設けているので、そのテーブルにのせて、これから具体的に話し合いをしていきたい。



待ち望まれる一ノ関駅構内の東西自由通行

- 創生総合戦略の評価
- 栗駒山の噴火被害
- スマホ・ゲーム機の使用



千田 良一 議員



質問 児童生徒のスマホ・ゲーム機の長時間使用の弊害と、それに対する教育委員会の対応

質問 栗駒山の噴火により想定される磐井川の水質と農業分野への被害影響は。

回答 マグマ噴火の場合火山灰降下と強酸性水の流下が考えられる。水道用水は浄化処理が可能だが、農業用水に関しては時期によっては収穫、作付が中止になるなども考えられる。

質問 まち・心と・しごと創生総合戦略の「女性」、「結婚」に関する評価は。

回答 総合戦略では、人口減少の要因の一つの社会減を減らすことを目標にしているが、仕事、給料、娯楽という理由から、東京圏、仙台市への転出超過が大きく、多くを10代、20代が占め、女性においてもその傾向が強いことから、女性の就きたい仕事の創出、子育て世代の支援の充実などを、また結婚に関しては収入をふやすこと、安定した仕事に就くこと、仕事と生活を両立させることが必要と考える若者が多かつたことから、これらの向上に努めたい。

質問 デジタル機器の長時間使用により、睡眠障害・視力障害などの健康被害や、直接友達と会話することにより育つコミュニケーション能力の低下などのほかに、学校からは学力低下や学校生活への不適応が報告されている。令和2年度の早いうちに、校長会、PTA連合会と連携してリーフレットを作成し、使用を小学生は午後8時、中学生は午後9時までとする家庭、学校、教委の三者ルールを設定し、協力しながら生活リズムの正常化に根気よく取り組んでいく。



スマホ・ゲーム機の望ましい使用を

会議等出席状況

1月から3月までの定例会・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。
数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

議員氏名	開催総日数	槻山隆	沼倉憲二	岩淵典仁	佐藤幸淑	永澤由利	小岩寿一	岩淵ユキ子	武須茂一郎	門馬功助	佐々木久浩	佐藤良一	佐藤敬一郎	菅原巧	岡田もとみ	菅野恒信	千葉盛志	金野伸行	勝山雄幸	小田恭平	千田大作	千野道雄	橋本周一	藤野秋男	石山健朗	岩淵善朗	千葉幸雅	佐藤雅子	
第73回定例会	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
予算審査特別委員会	4		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
同 総務分科会	1					1	0	0		1	1														1		1		
同 産業経済分科会	2		2		2							2	2				2					2			2				
同 建設分科会	1								1			1				1	1		1	1			1						
同 教育民生分科会	2			2			2						2	2							2					2		2	
総務常任委員会	2					2	1	2		2														2			2		
産業経済常任委員会	4		4		4							4	4				4					3			4				
建設常任委員会	2								2			2				2	2		2	2			2						
教育民生常任委員会	3			3			3							2	3						3	3				3		3	
総務常任委員会・教育民生常任委員会連合審査	1			1		1	1	1		1	1			1	1						1	1			1	1	1	1	
議会報編集特別委員会	3			3			3		3	3			3			3	3												
ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会幹事会	1	1				1	1		1		1					1	1									1			
放射能被害対策特別委員会	1	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	
議員全員協議会	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
議会運営委員会(議会改革)	5	5	5					5				5					5	5				5	5	5					
議会運営委員会	4	3	4					4	4	4		4					4	4				4	4	4					

一般質問



一関市議会では、市民との意見交換会の開催にあたり議会改革の取り組みについて、広く市民の意見をいただくため、パワーポイントによる資料を作成しました。主な内容は以下のとおりです。(内容は、議会のホームページで確認できます。)

I 議会の機能と役割

議会と市長との関係は、それぞれが市民に直接選ばれる二元代表制であり、市長には「事務の管理と執行権」があり、議会は合議体で市政の監視と自治体の意思決定を行う重要な役割を担うほか、政策提案を行うことが可能です。

II 議会改革の取り組みについて

平成19年に制定した「市議会基本条例の制定」を初めとした、これまでの議会改革の取り組みについて紹介。

III 「議会改革」で何を指すのか

- ・市長が提案する住民サービスに対し、住民の声をもとに議論を重ね責任を持って判断する。
- ・必要なサービスは議会みずからが提案し、市町村長に執行してもらう。この役割実現のため、住民の声を行政に生かせるように、議会の構造や考えを変えていく取り組みが「議会改革」です。

あわせて、平成30年1月から進めている議会改革の取り組み、課題となっている議員定数、報酬、政務活動費の検討状況について説明しています。市議会では、この資料をもとに市民と議員の意見交換会を開催しました。

○市民と議員の意見交換会

1月22日(水)と23日(木)に、市内8会場で議会改革に関する意見交換会を開催しました。

当日は、パワーポイントにより、取り組みの内容について説明を行った後、意見交換を行いました。参加者数は、合計66人でした。

その後、主に議員定数・報酬・政務活動費についてご意見をいただきました。定数についてのご意見は40人から出され、減じた方がいいという方が15人、現状または、減らすためには、それをカバーする方策が必要だというようご意見が14人、ふやしてもいいという方が1人、どちらでもないという方が10人でした。

また、報酬については34人の方からご意見をいただき、根拠を示した上で、上げてもいいという方が7人、現状維持が11人、どちらでもないという方が16人であり、近隣市の状況や議員報酬の位置付け等についてよく議論すべきであるというご意見がありました。

○ワークショップ(WS)方式による意見交換会

市議会では、議会改革の一環として「市民と議員の懇談会」の開催方式についても検討を進めています。その一環として、昨年末、WSの勉強会を開催しました。今回、その成果を生かし「ワールド・カフェ」方式により、今後の「一関市議会のありたい姿」をテーマに、青森中央学院大学 佐藤淳准教授を進行役にお招きし、議会改革に関する意見交換会を開催しました。当日は、一関青年会議所ほか、各種団体から19人(男性9人・女性10人)、市議会議員12人により、新しい形での意見交換を行いました。意見交換会での主な意見は次のとおりです。

- ・テレビ、インターネットでの生中継や高校生の議会傍聴はよい。
- ・今回のような取り組みはよい、今後も継続してほしい。
- ・市民の声を聞く場を設けている。

また、課題・目指すべき姿として、

- ・議会の情報が不足しているため、報酬や定数の判断ができない。
- ・若い人、女性の参画には、家族手当、育児・介護に対する制度の検討が必要。
- ・若手・女性が少ない。多くの世代の人が議員になれるようにすべき。
- ・若い人に魅力的な市議会にしてほしい。
- ・WEB会議などのIT化に取り組む事が必要。



市議会では、今回開催した二つの意見交換会の内容を確認・共有し、議会改革を進めていくこととしています。今、全国的に地方議会議員のなり手不足や町村議会の定数割れが大きく報道される中、人口減少時代の議会のあり方について、危機感を持って「議会改革」に取り組んでいくこととしています。

議会に対して、多くのご意見、要望をいただきありがとうございました。議会へのご意見、要望につきまして、下記のとおり回答いたします。今後も、皆さまのご意見を参考にしまして、議会活動に精進してまいります。

意見・提言	回 答
議員定数の見直しは、議会の中で決められないので、他の組織をつくって決めたらどうか。	議員定数の見直しは、市民の方々との意見交換を重ねながら、議会が検討を行うべき課題であると考えます。ご意見として伺います。
平常時における災害対策本部のあり方を議会でもチェックしてほしい。	一関市議会基本条例においても、災害に関する議員及び議会の役割を明記しているほか、一関市議会災害対策行動指針により対応しております。
高齢化社会で社会の様子が変化してくる。これからできないことがふえてくる。議員は、5年、10年後のことを考えて、できること、できないことを決めて仕事をしてほしい。今、必要なことは何か、優先順位を考えて取り組んでほしい。	将来を見据え、限りある財政を考えつつ、市民ニーズを考慮した優先順位を考えてまいります。
議員はもっと勉強をすべきである。	ご意見として伺います。
担当課に聞けばいいような議員の質問が多く、やりとりが不十分である。	ご意見として伺います。
「花と泉の公園」で市民フェスタが開催されたが、議員がほとんど参加していないし、市民への宣伝チラシも配布されていない。経営問題が言われているが、市はもっと情報発信をしてほしい。	このイベントは市主催でなく市民活動センターの主催と聞いております。 なお、経営問題については議会においても調査中です。
議員は長期に休んでも給料が出ているが就業規則はないのか。	議員報酬については、条例で規定していますが、就業規則等はありません。長期欠席等の扱いについては、今後、議会改革の中で検討してまいります。
議員は反問権について理解しているか。	一関市議会基本条例で市長等への反問権を認めており、議員は理解しています。
かつて町議会議員をやっていたが、合併の時、既に人口減少予想の資料が出ていた。もっと早く対策をたてるべきだった。	ご意見として伺います。
埼玉県川口市では焼却しない方法に取り組んでいる。視察に行くべきだ。	会派ごとに先進事例等の調査研究を行っており、新たな処理方法について市に提言を行った会派もあります。
ごみを家の庭で燃やしていることについて去年も提言したが、改善されていない。議員は何を行動したのか。行政で対応してほしい。	野焼きは県条例で禁止されていることから、更なる周知を図るよう所管部署に求めてまいります。
市民と議員の懇談会の出席者が少ない。各議員の後援会の方々などに声を掛けて出席者をふやしてほしい。	できるだけ多くの方に参加いただけるよう、開催方法や周知方法などを工夫してまいります。
ILCに反対だ、最終処分場にされるのではないのか。北海道では、核抜き条例があるのが、なぜ一関市は条例を出していないのか。議員は何をしているのか。	ご意見として伺います。
NECの跡地を市で買うというがどうなのか。今後は人口が減るのに東口は必要ないのではないのか。東磐井地区では決して必要としていない。NECの土地があれば税金が取れる。議員として意見を言うべきだ。議員提案をお願いしたい。	ご意見として伺います。
議員は、市長や当局の回し者ではない。ぜひ議会がリードする体制をとってほしい。	ご意見として伺います。
ILCに対しての報道が出ると、市長は一生懸命誘致に動いているが、議員の意向が不明である。どのように考えているのか。	議会は決議や意見書でILC誘致を表明しています。

市民と議員の懇談会報告

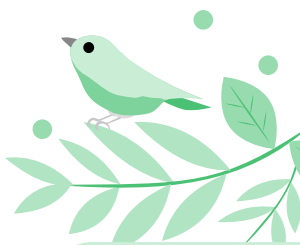
意見・提言	回答
市民と議員の懇談会は、施設等に出向くことも必要である。	今回は、一般市民、高校生等との懇談に加え、各種団体との懇談会を実施しました。今後も創意工夫を重ねて実施してまいります。
昨年の懇談会でも上げられたが、議会改革の取り組み状況について、特に議員定数についてはもっと削減すべきである。定数は盛岡市について2番目である。盛岡市、遠野市では削減をした上で選挙をしている。	現在、議会運営委員会を中心に検討しており、できるだけ早期に結論を出す予定です。
懇談会の日程設定を生産年齢人口の人たちも参加できる日程で検討してほしい。	できるだけ多くの方に参加いただけるよう、日程の設定を含め開催方法などを工夫してまいります。
市の諸計画はマイナス思考だけである。議員にはもっとプラス思考の政策提言をしていただきたい。	ご意見として伺います。
高校、短大との懇談会をしているとのことだが、若い方が環境問題で不安を抱えている。	ご意見として伺います。
懇談会で出された要望に対する回答がなく、どのようになっているのか不明である。以前に問い合わせをしたところ、議員（前回の班長）より、議員は執行者ではないので、要望があれば個人、自治会を通して、直接、支所へ要望をしていただきたいと回答があった。市議会議員の役割は何なのか疑問に感じた。	懇談会での要望、提言は全て市当局に伝えております。また、常任委員会で要望箇所の現地調査などを行ったうえで、提言を行っています。今後も、議会にご意見をお寄せいただきたい思います。
議会だより56号P28「各種の事業は市の総合計画や実施計画を踏まえ、財政の範囲内で実施する手順であり、今回のような懇談会の意見等を踏まえて当局に提言等を行っている。」とあるが、要望があった時に、個人、自治会を通して、直接、支所へ要望するのであれば、市民と議員の懇談会は必要がないのではないのか。	懇談会での要望、提言は全て市当局に伝えております。また、常任委員会で要望箇所の現地調査などを行ったうえで、提言を行っています。今後も、議会にご意見をお寄せいただきたい思います。
議会だより57号P26「懇談会での要望、意見は全て当局等へ伝えており、当局への提言や関係機関への要望を行っている。」とあるが、提言や要望だけで、回答をしなければ不十分ではないのか。	懇談会での議会に対するご意見、ご要望については、議会だよりや市議会ホームページで回答いたします。
今後は懇談会ではなく、今までの懇談会で出された要望に対して、回答する意味での報告会を実施してはどうか。	今後の懇談会のあり方については、議会改革で検討してまいります。
来年、議会改革の懇談会があると思うが、議員定数30名は多いと思うので減らしていただきたい。	現在、議会改革で検討しています。
市議会議員は、PCやタブレットをもっと活用するべきだ。	令和元年10月にタブレットを導入し、紙の資料等の削減と議会活動の効率化を図っています。今後、更に有効に活用してまいります。
ＩＬＣも大事かもしれないが、危険なものだと知った。市長はなぜ自分が理解していないことを小・中学生に言いことばかり言っているのか。今の議員は任期があつて今後ＩＬＣ誘致が決定したとして100年後、200年後の未来に責任が取れるのか。ＩＬＣをしっかり把握したうえで住民投票などを実施すべきだ。	ご意見として伺います。
懇談会会場はチラシだけでは分からない、地図とかあれば行きやすい。	今後検討してまいります。
議案の議決の際に、「議案第〇号」と言っているが、「議案第〇号〇〇〇について」と言ったらわかりやすいのではないのか。	今後検討してまいります。
会派の位置づけがよくわからない。	同じような考え方を持つ議員で構成しています。なお、会派に所属しない議員もおります。

※意見、要望の全文につきましては、議会だより第60号に掲載しております。

行政視察受入状況

当市議会では、積極的に他市町村議会の行政視察を受け入れております。
令和元年度の受け入れ状況をお知らせします。

月 日	市町村議会名	委員会・会派名	人数	視 察 項 目
5月20日	愛媛県大洲市議会	産業建設委員会	8	地産外商の取り組み及び6次産業化の推進について
28日	山口県岩国市議会	市民クラブ・草の根	2	いちのせき元気な地域づくり事業について
7月3日	愛知県北名古屋市議会	議会運営委員会	13	市民と議員の懇談会・音声会議録認識システムについて
9日	大分県由布市議会	総務常任委員会	6	いちのせき元気な地域づくり事業について
10日	栃木県那須塩原市議会	志絆の会	4	食と農の景勝地の取り組みについて
17日	茨城県古河市議会	政友会	6	いちのせき元気な地域づくり事業について
24日	群馬県前橋市議会	市民フォーラム	5	移住定住環境整備事業について 市民と議員の懇談会について
25日	群馬県館林市議会	総務文教常任委員会	7	移住定住環境整備事業について
10月1日	静岡県清水町議会	民生文教委員会	9	シニア世代の地域・社会活動支援について
7日	東京都清瀬市議会	風・立憲・ネット	4	協働のまちづくりについて
9日	富山県砺波市議会	産業建設常任委員会	7	地産外商の取り組みについて
25日	静岡県焼津市議会	凌雲の会	10	いちのせき元気な地域づくり事業について
31日	福島県南会津町議会	文教厚生委員会	6	独自教育施策について
11月7日	福岡県久留米市議会	経済常任委員	10	食と農の景勝地「もち食文化」(インバウンド需要を呼び込むための観光施策)の取り組みについて
13日	秋田県北秋田市議会	総務文教常任委員会	9	投票環境改善実施計画について 一関図書館視察 (11/14)
1月20日	新潟県長岡市議会	令和クラブ、無所属議員	6	食と農の景勝地の取り組みについて
24日	千葉県流山市議会	議会運営委員会	10	市議会報告会の充実策について 音声会議録認識システムについて
合 計	17		122	



市民の声

ご意見などをお寄せいただきましたので、ご紹介します。

住みよいまち、一関



菅原 和子さん
一関市磐井町

川崎市での生活40年を経て、夫のふるさと一関に移住してまもなく5年です。都会にはない一関の良さを実感しています。

まず、車のマナーが良いこと。横断歩道の前に立つと必ずと言っていいほど車は止まってくれます。また、小中高校生が大きな声で挨拶をすることもうれしい驚きでした。

一方、年に一度来ていたところに比べると初売りなどのにぎわいが減り、空き家が目立つことが残念です。また、社会的な問題などにもう少し発言するようにはできないか、自分の願いも含めて期待しています。

一関の良さに自信を持ってまちづくりを進めてほしいと願っています。

明るい未来は人のぬくもりから



小山 健一さん
藤沢町藤沢

自分たちの手で村おこしをと、ピザ同好会を立ち上げました。地域を超えて仲間が集い老若男女、楽しい時間を一緒に過ごすことを目的とした同好会です。

年齢は二十代から上は七十代と幅広い層です。生地材料は地元産の南部小麦を使い、トッピングの材料も我家の採れたて野菜や地元産のベーコン・ハム等使っています。ピザ窯の薪も地元りんご生産者より提供していただいています。まさに地産地消です。隠し味はアナログな人間関係かな・・・。それでも、みんなでわいわいやがやしながら作った温かいピザは最高です。窯の火を消さないように頑張っています。

● 議会を傍聴しませんか ●

- ・ 6月定例会は6月中旬に開会予定です。詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- ・ 傍聴席は60席です。車椅子での傍聴、聴覚補助のためのヘッドフォンも用意しております。
- ・ 定例会の様子は右記の媒体でもご覧いただけます。

3月定例会の傍聴者数 53人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。

- [生中継] 一関ケーブルテレビ、市ホームページ
- [録画] 市ホームページ
- [録音] FMあすも（一般質問のみ）



● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや、議会についてのご意見などをお待ちしています。

議会だよりは市のホームページでご覧いただくこともできます。

一関市議会

検索

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL21-8604 / FAX26-5556)

議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp



あともがき
はるかに



「まづもろともに」と「雨にもマケズ」を共有して

宮沢賢治の詩碑は、市役所東山支所の裏山にある。建立したのは終戦直後の復興をめざした長坂村青年団で、費用捻出のため薪の運搬など行ったそうである。この詩碑の撰文と揮毫を依頼された哲学者（法政大学総長で谷川俊太郎さんの父）谷川徹三先生は、著書で「人々の幸福のために・宇宙の微塵として」と記しているそうである。また賢治の詩の代表として「雨にもマケズ」を上げているようである。いままさに「コロナウイルスにもマケズ」の決意を「もろともに」するために賢治の心を市民の皆様に届けたい。

【表紙解説】

雪のない穏やかな新年を迎えたと思ったら、世界中に新型コロナウイルスがまん延し、死者も増加するなど大変な事態になってしまいました。卒業式や卒園式も消毒を徹底し、規模を縮小するなど、いつもと大分異なった雰囲気の中での実施となりました。

子育てクラブこつこらば（大東町大原）は、夏休みや冬休みなど学校が長期休業中に児童を受け入れていましたが、保護者からの強い要望もあり、春休み期間中も「こつこのうち」として児童の見守り事業を実施しました。

早くコロナウイルスの感染が収束し、子どもたちが安心して過ごせるようになって欲しいものです。



あとがき

新型コロナウイルス感染症により、市民生活にかつて経験したことのない大きな影響が多岐にわたって発生しています。議会としても、新型コロナウイルス感染症から市民の生命と健康を守り、平穏な市民生活を取り戻す対策を検討するとともに、それに起因する地域経済への影響を最小限にとどめるよう、国、県、各種団体と連携を密にし、その対応にスピード感をもって取り組みます。

今月号は、「3月定例会」、「市民と議員の懇談会」が主な内容となっております。「市民と議員の懇談会」では、議会に対して、多くのご意見、要望をいただき感謝いたします。今後、「議会だより」も、市民の皆様に関心をもって頂けるよう、わかりやすく、読みやすいものとなるように、編集委員一同で取り組んでまいりますので、何とぞよろしくお願ひ致します。

編集委員 岩淵典仁

議会報編集委員

- | | | | | | | | | |
|------|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 委員 | 千 | 小 | 岩 | 那 | 門 | 佐 | 佐 | 菅 |
| 員長 | 葉 | 岩 | 須 | 須 | 須 | 藤 | 藤 | 野 |
| 副委員長 | 信 | 寿 | 典 | 茂 | 茂 | 久 | 久 | 恒 |
| 委員 | 吉 | 一 | 仁 | 一 | 一 | 助 | 助 | 信 |
| 委員 | | | | | | | | |
| 委員 | | | | | | | | |
| 委員 | | | | | | | | |
| 委員 | | | | | | | | |
| 委員 | | | | | | | | |

印刷／合同会社藤